

小針進著 『日本と韓国の「眺め合い」を考察する』

霞山アカデミー新書, 2025年

はじめに

日韓関係は、「慰安婦問題」や「徴用工問題」の処理をめぐる安倍晋三・文在寅両政権下で「戦後最悪」と言われるまで悪化したが、「歴史問題」よりも「経済と安保」を重視した尹錫悦大統領の登場で日韓関係は政治的にも経済的にも飛躍的に改善することになった。しかし、日韓関係を好転させた尹大統領が弾劾され大統領職を弾劾されたことで、韓国に新しい政権が誕生し、今後の日韓関係はどうなるのか、気になるところである。本書は、韓国研究の第一人者である静岡県立大学の小針進氏が、「日本と韓国の眺め合い」をキーワードにして、韓国の文在寅大統領誕生期から尹錫悦大統領弾劾期までの韓国社会と日韓関係の連続性と変化について考察したものである。

1. 本書の概要

本書の構成は以下の通りである。

第1章 日韓間の「眺め合い」でなぜ「葛藤」が目立つようになったのか

1. 日韓間の「してやられた感」
2. 日韓対立を「放置」できる構造
3. 統計で見る両国民の相手国への「眺め」
4. 「慰安婦合意」の事実上の破棄と徴用工問題が決定的

第2章 人的・文化交流をめぐる日韓間の「眺め合い」

1. 「押し」がいる韓国という存在
2. 旅行先としての日本
3. レッテル貼り先としての日本
4. バランスある視点が必要な「眺め合い」

第3章

1. 尹錫悦政権下の韓国社会の「分断」と日韓関係

1. 新旧両政権と「国格」論争
2. 尹錫悦政権の中間評価
3. 落日に向かう尹錫悦政権
4. 「非常戒厳」宣布・弾劾・逮捕の尹錫悦
おわりに

第1章では、安倍晋三・文在寅政権下で高まった両国の葛藤の背景にあった両国民の相手国に対する「眼差し（眺め合い）」についての考察が行われている。本書で筆者も指摘しているように、この時期の両国民の相手国に対する感情を端的に表す言葉は、日本人からみれば「韓国はいつまで文句を言う」、韓国人からみれば「いつになっても日本は謝らない」のツーフレーズであろう。こうした両国民の相手国に対する感情の揺れを、小針氏は世論調査のデータから丁寧に読み取っている。例えば、2025年2月に公開された内閣府（日本）による2024年の「外交に関する世論調査」では、韓国に対して「親しみを感じる」と答えた人は56.3%で、「親しみを感じる」が「親しみを感じない」を上回ったのは2011年以来であった。また同時期、日韓関係について「良好」と「まあ良好」と答えた人の合計が74%に達したとし、日本人の韓国人に対する感情が好転したとしている。また筆者は、2023年の世代別・性別調査からK-POPや韓国ドラマの需要層である日本の若い女性たちが、韓流ブームを生み出し、韓国へのイメージの変化を生み出したと分析している。

一方、韓国から日本への眺めについて、筆者は刺激的な分析を行っている。韓国ギャラップが2022年に行った日本に対する好感度調査で、「日本に対しては21%しか『好感をもつ』としていないが、日本人に対しては、その倍以上の46%が『好感をもっている』」（本書、49頁）とし、韓国人の中にある『日本』は嫌でも『日本人』は

好き」という複雑な対日感情を読み取っている。また日本では韓国への肯定的な「眺め」を牽引しているのが女性に対し、韓国では日本への肯定的な「眺め」を牽引しているのが男性という分析も興味深い。

こうした日本人の対韓感情や韓国人の対日感情は、両国間の政治・外交関係の出来事に大きく作用されることは言うまでもない。例えば、日本では、文在寅政権が日本との慰安婦合意を破棄し、徴用工問題についての日本側の責任を追及したことで、日韓関係も悪化したと報道されてきたが、筆者はその背景には、もっと深刻な問題があると指摘する。それは、文在寅政権下で進んだ韓国社会における「保守派と進歩派の分断」である。韓国では「保守は保守、進歩は進歩」の立場だけでそれぞれの陣営の主張を正当化する傾向がみられるが、文在寅政権になってからこうした「陣営論理」によって、それぞれの陣営が相手陣営に対し、政策の良し悪しにかかわらず、日本に融和的なら「親日」、日本に批判的なら「反日」のレッテルをはる行為が目立つようになった。そして文在寅政権では、自分たちの陣営に有利な情報を集め、相手陣営を批判する傾向が強まったという。筆者は、こうした文在寅政権で強まった韓国社会の分断と相手陣営に対する攻撃が日韓の「眺め合い」に深い影を落とすことになったと分析する。さらに安倍政権が歴史修正主義的な姿勢を見せた点も、韓国から日本への「眺め」を悪化させたという。まさに文在寅・安倍晋三という指導者の最悪の組み合わせが、双方の国民感情に「してやられた感」を増幅させ、両国の葛藤が深まったと筆者は指摘している。

第2章では、人的・文化交流をめぐる日韓の「眺め合い」について興味深い考察が行われている。まず1970年から50年余りの間に、韓国への代表的な「眺め」が、男性主導の「女生観光」から女性主導の「韓流」に大きく変わったとし、日本人の韓国への肯定的な「眺め」において、女性の果たした役割が大きいと分析している。韓流の影響で韓国語を学ぶ日本人が増加しているが、なかでも日本人女性の韓国語学習熱は高まる一方である。彼女たちが韓国語を学ぶきっかけになったのは、

K-POPや韓国ドラマ・映画への関心の高まりがその背景にあるが、筆者は日本の若い女性が韓国にはまった結果、「ハンボノ（日韓ミックス語）」や「渡韓ごっこ」という日韓を繋ぐ新たなサブカルも誕生したと述べている。こうした日韓交流は、両国の政治・外交関係の変化によって影響を受けると考えられるが、人的交流の面ではどうなのか。筆者は、日韓の政治・外交関係の悪化が韓国人の訪日にブレーキをかける傾向がある一方、日本人の訪韓にはさほど影響を与えなくなってきたと論じている。2018年度と19年度は日韓の政治・外交関係が悪化したにもかかわらず、日本人の渡韓者数は増加したとし、この時期から日本では「政治・外交関係の悪化に影響されないほど、韓国大衆文化の魅力が一定の層へはpull要因として作用している」（本書、106頁）と分析している。また日韓の政治・外交関係が改善されたことで、韓国人の日本旅行も増加しつつある。2022年から2023年にかけて、韓国人の日本行きは、日本人の韓国行きの3倍以上の実数に達し、「日本旅行ブーム」が生じた。両国関係が改善したことに加え、記録的な円安が韓国から日本への人の移動のpull要員として作用したと筆者は指摘しているが、さらに興味深いのはこの「日本旅行ブーム」を韓国の若者が演出しているという指摘である。これは、明らかに韓国の若者の日本への眼差しも変化していることを物語っている。

またこの章では、韓国社会における分断が、「親日」と「反日」という韓国人の「日本への眼差し」をめぐる分断と連動していることが指摘されている。韓国で「親日」という言葉は「日本と親しくする」という好意的ニュアンスをもつ意味ではなく、「日本の植民地支配に協力した民族の裏切り者」を指す言葉として使われる。韓国の保守陣営が経済や安保面での日韓協力を主張すると、リベラル陣営は保守陣営を「親日」のレッテルを貼って攻撃する。進歩陣営が保守陣営の「対日融和的姿勢」を「親日フレーム」と呼び、頻繁に批判するようになったのは、安倍政権の対韓輸出規制措置が出されてからであったような気がするが、こうした「親日フレーム」にも韓国人の日本への一つの「眺め」が反映されていることは間違いない。

韓国の「親日フレーム」が複雑な問題であるのは、かつて軍事政権下で保守派が進歩派に「アカ・フレーム」を貼って、彼らを弾圧したが、立場が変わると、今度は進歩派が保守派に「親日フレーム」を貼って攻撃することが繰り返されているからだ。かつて保守派から「アカ」のレッテルを貼られた被害者が、時代が変わると、保守派に「親日派」のレッテルを貼って相手を攻撃する加害者になってしまう悪循環がみられることを、筆者は憂慮している。

最後の第3章では、尹錫悦前政権下で深刻化する韓国の分断状況と日韓関係への影響について考察されている。周知のように、「冬のソナタ」から「愛の不時着」まで、韓国の大衆文化（韓流）は社会現象と呼ばれるほどの大きな存在感を日本社会に示してきた。しかし、こうした韓流現象によって「日本における韓国への『眺め』が安定的にプラスに転じてきたか」というと、「そうではない」と筆者は言う。韓国の政治家の言動などの悪影響と思われる要因によって日本の韓国に対する親近感が薄らぐことが多いためである。とくに韓国社会の分断が深化している今日、「党争」の流れ如何によっては、日韓の政治・外交関係の復元状況の持続性や安定性には、疑念がもたれると、筆者は指摘する。事実、2024年の総選挙で大勝した「共に民主党」は、尹錫悦政権の対日政策に揺さぶりをかけてきた。なかでも2023年、日本を訪問した尹大統領は、日韓の懸案であった徴用工問題について、日本企業が大企業に命じられた賠償分を韓国の財団が肩代わりすることで政治決着させたが、これによって対日関係の改善をアピールした与党と、これを「屈辱外交」と非難する野党の対立が激しくなり、大統領の対日政策をめぐる世論の評価も分かれることになったと、筆者は分析している。また福島第一原発事故を受けた「汚染水（処理水）」の「海洋放出」について、尹大統領が「受け入れ」の方向に舵をとったことや、高まる北朝鮮の脅威に対し、米国のみならず日本の自衛隊との軍事同盟を強化する姿勢を強く打ち出したことも、「力による平和」政策を支持する保守系メディアと支持しない進歩系メディアの対立を巻き込んで、韓国社会の分断をさらに進

める要因になったと指摘する。

こうした韓国社会の分断に加え、2024年4月の総選挙で与党・国民の力が大敗した（国民の力108議席、共に民主党175議席）ことで、尹大統領の政権運営はますます難しくなっていった。今から思えば、この総選挙での大敗が、身動きの取れなくなった大統領を戒厳令宣布に追い込んでいったことは間違いない。実際、国会で約3分の2弱の議席を握る当時の野党・共に民主党は、閣僚に対する弾劾訴追案や特定案件への特別検察法案を乱発し、政府提案の予算案の拒否などによって、国政を麻痺状態に追い込んできた。尹大統領は、野党の対応を「自由民主主義体制の転覆を企図している」とし、「自由憲政秩序を守るために非常戒厳令を宣言」したと弁明した。しかし、大統領の支持基盤であったはずの与党「国民の力」の所属議員を含めた190名の国会議員が国会議事堂に集まり、大統領の「非常戒厳」を無効にする決議に全員が賛成。その後、周知のように、尹大統領は逮捕・弾劾されることになった。では、なぜ尹大統領はこうした極端な行動に走ったのか。筆者はその理由として、①野党主導の国会運営が続き、ストレスを感じていた大統領が「正常な判断能力を失っている精神状態であった」（本書、258頁）こと、②野党から大統領夫人のスキャンダルを追及され、自暴自棄になっていたこと、③「野党の国会でのやりたい放題や大統領夫人への追及が（背後で）北朝鮮に操られていた」という陰謀論を大統領が真に受けていた可能性などを指摘しているが、最たる問題は「大統領が宣布を強行できる政治的な構造」が韓国に依然として存在していることだと主張している。

最後に尹大統領の「非常戒厳」宣布、弾劾、逮捕という一連の事態が日本人の韓国への眺めにどのような影響を及ぼしたかについて、筆者は考察をしている。筆者は大統領による「非常戒厳」事態をめぐる日本の主要なマスコミ報道を分析し、韓国は「民主主義を勝ち取った国」であり、「見方によって日本よりも（民主主義が）成熟している」という眺めが多数あるとし、「韓国は独裁国家」というかつての韓国に対する日本人のイメージが大きく変わったようにみえると述べつつも、

「おわり」では「大統領の逮捕は、法治による民主主義の成熟を意味するのか、それとも政情不安定の後進性を意味するのか。少なくとも、これまで存在した『大統領が不幸になる国』という『眺め』を補完することになった」(277頁)という意味深長な発言で本書を締めくくっている。

2. 若干のコメント

まず本書の通奏低音になっているテーマのひとつである韓国における進歩派と保守派の対立と分断は、いつから始まり、いつからここまで深刻化したのだろうか。そしてまた、その背後にある両派における日本との協調と対立の構図はいつから構造化したのか、気になるところである。評者の理解では、韓国における権威主義体制崩壊以降に登場した金大中政権、盧武鉉政権、文在寅政権が進歩派政権、李明博政権、朴槿恵政権、尹錫悦政権が保守政権であったと理解しているが、進歩派と保守派の深刻な対立は、本書が分析対象とした文在寅大統領の時代に深刻化したというよりも、進歩派勢力によって保守派の大統領が弾劾に追い込まれた朴槿恵政権の時代に悪化したのではないだろうか。もし韓国社会の進歩派と保守派の対立と分断について考察するなら、もう少し時代区分を広げ、朴槿恵時代まで遡って記述する必要があると感じた次第である。

また本書では、日本と協調関係を構築しようとする韓国の保守派(尹錫悦大統領と国民の力)が進歩派勢力から「親日派」とレッテルを貼られて批判されてきたと分析しているが、そもそも安定していた日韓関係を最初に悪化させたのは、日本政府に慰安婦問題の解決を迫り、日本との密約を破って竹島(独島)上陸を強行した『保守派』の李明博大統領であった。本書で明示されている「保守派=親日」、「進歩派=反日」というレッテル付けが韓国で定着したのは、日本と「慰安婦合意」を強行した朴槿恵大統領の時代からであると思われる。こうした進歩と保守の「対日政策のねじれ」はどのようにして生まれたのか、読者として気になるところである。また韓国の「進歩派と保守派の日本への対応のねじれ」が生まれた背景や原因

について小針教授はどのように考えるのか。本書との関連で、小針教授にご教授いただきたいところである。

次に筆者は本書のむすびで「政治・外交関係が悪くても、文化交流・現象があるから問題ない」という楽観論への異議申し建てとして、「政治・外交の方が、(日韓の)文化交流よりも上位にある」(本書、276頁および小針進・大貫智子『日韓の未来図：文化への熱狂と外交の溝』(集英社新書、2024年)と述べている。評者も日韓の民際交流が日韓両政府の歴史対立や政治摩擦を克服するとは思えないが、本書でもいくつかの部分で指摘されているように、両国の文化交流が政治・外交関係の悪化に影響されないほど厚みを増している今日、「政治・外交の方が文化交流よりも上位にある」という考え方には違和感を覚える。根拠のない楽観論と言われればそれまでだが、韓国のテレビで放送されている「日韓歌謡戦」や新大久保や生野のコリアタウンの街づくりを視ていると、日韓の文化交流が新しい段階に入ったと痛感する。

最後に尹錫悦大統領の非常戒厳の宣布とその後の大統領弾劾事件の評価は、韓国の民主主義を考える上で非常に重要なテーマである。筆者が指摘するように、今回の大統領による非常戒厳の宣布による政治混乱は、韓国の政治構造に大きな問題があることは言うまでもない。今回の事態をもって、保守と進歩が協議と合意を通じて実現した「87年体制」は終焉を迎えたと分析する学者もいる(崔章集「韓国・民主主義の行方」『毎日新聞』2025年5月21日)。韓国の民主主義を支えてきた「87年体制」がなぜ崩壊せざるをえなかったのかを考える上で、本書はさまざまな知見を与えてくれる。韓国の新しい大統領に就任した李在明氏は「今回の非常戒厳によって、憲法と民主主義の弱点が明らかになった」とし、「民主主義の安全網としての憲法改正が必要な時期だ」と述べた。韓国の政治が暴走しないように、どのような改革ができるのか、また進歩派政権で日韓関係はどうなるのか、李在明政権下での韓国政治や外交の行方が注目されるが、それは本書の続編に期待したい。

(朴一 撰南大学)